



2022年12月22日

各位

会社名 株式会社 コーチ・エイ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 鈴木義幸
(コード番号：9339 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 執行役員 CFO 額額順史
(TEL. 03-3237-8050)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年12月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)連結業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		3,541	100.0	7.1	2,651	100.0	3,306	100.0
営業利益		463	13.1	28.2	493	18.6	361	10.9
経常利益		499	14.1	19.8	584	22.0	416	12.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		383	10.8	56.2	478	18.0	245	7.4
1株当たり当期(四半期)純利益		218円13銭			274円62銭		142円10銭	
1株当たり配当金		18円00銭			-円		30円00銭 (15円00銭)	

(注) 1. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(450,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大109,500株)は考慮していません。

2. 当社は、2022年9月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記では2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。又、2021年12月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び連結子会社5社（COACH A Co., Ltd. (Shanghai)、COACH A INTERNATIONAL INC.、COACH U, INC.、COACH A (Thailand) Co., Ltd. 及び COACH A (Hong Kong) Co., Ltd. (清算手続き中)）の計6社で構成されており、日本国内及び海外において、コーチング事業を展開しております。コーチング事業は、システムミック・コーチング™ による組織開発ビジネスとコーチング人材育成ビジネスから構成されており、法人クライアントをメインターゲットとしております。

近年では、新型コロナウイルス感染症の拡大下における厳しい行動制限は緩和され、経済活動正常化による個人消費の緩やかな持ち直しは見られるものの、米国の金利上昇による急激な円安の進行やウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰を背景とした物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境の中、2018年9月に厚生労働省が公表した『平成30年版 労働経済の分析 働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について』によれば、我が国においては“GDPに占める企業の能力開発費の割合が、国際的にみて突出して低い水準にとどまっており（注1）”、人材開発への投資は欧米企業と比較しても遅れている状況であると考えております。しかしながら、“経営陣においては、企業理念や存在意義（パーパス）、経営戦略を明確化した上で、経営戦略と連動した人材戦略を策定・実行すべきである。（注2）”とされており、我が国においても人的資本への投資が今後さらに高まっていくものと考えております。

このような状況のもと、2022年12月期の第3四半期までの累計期間は、主力のシステムミック・コーチング™ による組織開発ビジネスにおいては、受注・売上ともにエグゼクティブ・コーチング(EC)及び Driving Corporate Dynamism (DCD)を中心に受注が堅調に推移しました。また、コーチング人材育成ビジネスにおいては、パンデミックの発生により在宅勤務が増えた影響を受け前期は高い水準で推移しましたが、需要の一巡が見られました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,651百万円、営業利益は493百万円、経常利益は584百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円になりました。

当社の2022年12月期の業績予想は、当期の期首から2022年9月末日までの実績をもとに2022年10月以降当期期末までの期間について以下の前提条件での見通しを反映して作成し、売上高は3,541百万円（前期比7.1%増）、営業利益は463百万円（前期比28.2%増）、経常利益は499百万円（前期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は383百万円（前期比56.2%増）を見込んでおります。

（注1）出典：厚生労働省.『平成30年版 労働経済の分析 働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について』,2018年9月

（注2）出典：経済産業省.『持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書 ～人材版伊藤レポート～』,2020年9月

（売上高）

当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

コーチング事業では、システミック・コーチング™ による組織開発ビジネスとして、エグゼクティブ・コーチング（EC）、Dialogue Activation for Innovative Business Execution（DAIBE）、Driving Corporate Dynamism（DCD）、3分間コーチを提供しており、システミック・コーチング™ に基づいてクライアント企業の組織開発をサポートしております。

また、コーチング人材育成ビジネスとして、コーチ・エイ アカデミア、Core Essential Program（CEP）、Core Essential Fast Track Program（CEFTP）等を提供しており、コーチング型のマネジメントやプロフェッショナルコーチを目指す方々に、コーチングの考え方やスキルを学ぶことができるクラスを提供するとともに、一般財団法人生涯学習開発財団のコーチ資格と国際コーチング連盟のコーチ資格の取得をサポートしております。

売上高は、前年度に受注した案件が当年度に実施されることにより認識される売上高（前年度受注分売上高）と当年度に受注した案件が当年度に実施されることにより認識される売上高（当年度受注分売上高）によって構成されます。前年度受注分売上高は、サービス別受注高実績をサービスごとの想定実施期間で月次案分する方法により算定しております。当年度受注分売上高は、当年度に既に確定している受注案件情報に加え、コーチング事業本部が管理するパイプライン案件情報及び受注確度情報等を基礎としつつ、個別案件を積み上げる方法によりサービス別受注高の予想値を算出し、これをサービスごとの想定実施期間で月次案分することにより売上高を計算しております。これら前年度受注分売上高と当年度受注分売上高を合計することで、年間の売上高を算定しております。

2022年12月期におけるコーチング人材育成ビジネスは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅学習需要が一巡したことから、受注数が477件（前期比27.8%減）に減少する等低調と見立てているものの、システミック・コーチング™ による組織開発ビジネスについては、企業の組織開発需要を捉え、主要サービスであるエグゼクティブ・コーチング（EC）及びDriving Corporate Dynamism（DCD）の受注数が864件（前期比8.1%増）に増加する等堅調に推移する見立てであることから、2022年12月期における売上高は3,541百万円（前期比7.1%増）を見込んでおります。

（営業費用、営業利益）

営業費用は主に人件費、委託コーチ費、外注システム保守費、営業関連費用により構成されております。

人件費に関しては、現状の人員数に基づいた人件費実績を基礎として、採用予想人数及び退職予想人数に係る想定人件費を加減算して想定人件費を算出しております。2022年12月期は、前期退職者に係る人件費の減少影響があったものの、業績好調に伴う賞与の増加を見込んでいるため、人件費は2,120百万円（前期比0.9%増）となる見込みです。

委託コーチ費は、一部外部コーチに委託しているコーチング人材育成ビジネスに係る1対1のコーチングセッション及びクラスコーチに対する委託費用となり、委託コーチ費は、年間のサービス想定受注金額に対して想定外注比率を乗じる方法により算出しております。人件費と異なり年間のサービス受注高に応じて変動する委託コーチ費は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅学習需要が一巡

したことから、コーチング人材育成ビジネスに係る受注高が前年度対比で減少し、それに伴い委託コーチ費は107百万円（前期比21.9%減）となる見込みです。

外注システム保守費は、業務管理システム「セールスフォース」の利便性の向上、機能面の拡充に資する改修コストや主要サービスに付随するシステム改修コスト等の増加が見込まれるため、167百万円（前期比37.7%増）となる見込みです。

その他、ワクチン接種の加速により新型コロナウイルス感染予防等が充実し、社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進んだことにより、出張等の旅費交通費やクライアント企業に対する接待交際費等が増加し、営業関連費用が168百万円（前期比48.3%増）となる見込みです。

また、上場による資本金の増加に伴い、外形標準課税に基づく事業税が前年度対比30百万円増加する見込みです。

上記の結果、2022年12月期の営業費用は、3,077百万円（前期比4.5%増）、営業利益は463百万円（前期比28.2%増）を見込んでおります。なお、営業利益は2022年12月期第3四半期から減少する見込みではありますが、これは2022年12月度において、外形標準課税に基づく事業税30百万円を営業費用として計上することを主な要因としております。

なお、当社グループのコーチの多くはコーチングサービスの提供と営業活動を兼ねていることが多いため、予算上は営業費用を売上原価と販売費及び一般管理費に分ける意義が乏しいため、当社グループでは、売上原価と販売費及び一般管理費を合算した営業費用を用いて予算を策定しております。

（営業外損益、経常利益）

円安に伴う為替差益を主要因として、営業外収益106百万円を見込んでおります。一方営業外費用については上場関連費用等71百万円を見込んでおります。

上記の結果、2022年12月期の経常利益は499百万円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

現段階で特別利益は見込んでおりません。特別損失においては、2022年12月期第1四半期会計期間にゴルフ会員権評価損2百万円、2022年12月期第2四半期会計期間に固定資産除却損1百万円を計上しております。なお、当期中の追加の計上は見込んでおりません。また、法人税額等については、利益計画に基づいて法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、383百万円（前期比56.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月22日

上場会社名 株式会社コーチ・エィ 上場取引所 東
 コード番号 9339 URL https://www.coacha.com
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)鈴木 義幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員CFO (氏名)瀬藤 順史 (TEL) (03) 3237-8050
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,651	-	493	-	584	-	478	-
2021年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 483百万円 (-%) 2021年12月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	274.62	-
2021年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2021年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2022年9月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割したため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,439	2,100	61.1
2021年12月期	3,121	1,643	52.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,100百万円 2021年12月期 1,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 2022年9月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,541	7.1	463	28.1	499	19.8	383	56.3	218.30

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	1,742,400株	2021年12月期	1,742,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	1,742,400株	2021年12月期3Q	-株

- (注) 1. 2022年9月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。
2. 2021年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境といたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大下における厳しい行動制限は緩和され、経済活動正常化による個人消費の緩やかな持ち直しは見られるものの、米国の金利上昇による急激な円安の進行やウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰を背景とした物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況であります。

以上の環境の下、主力のシステムック・コーチング™による組織開発ビジネスにおいては、受注・売上ともにEC、DCDを中心に堅調に推移しました。またコーチング人材育成ビジネスにおいては、パンデミックの発生により在宅勤務が増えた影響を受け前期は高い水準で推移しましたが、需要の一巡が見られました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,651,032千円、営業利益は493,682千円、経常利益は584,398千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は478,500千円になりました。

なお、当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,439,701千円となり、前連結会計年度末に比べ318,273千円増加しております。これは主に、受注好調に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことを主として、現金及び預金が251,500千円増加したこと、保有する上場株式の時価の上昇により投資有価証券が44,400千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,339,489千円となり、前連結会計年度末に比べ138,721千円減少しております。これは主に、賞与支払により賞与引当金及び役員賞与引当金が170,085千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,100,212千円となり、前連結会計年度末に比べ456,995千円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が452,364千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,943	2,397,443
売掛金	116,545	128,191
棚卸資産	3,196	2,919
その他	75,134	90,421
流動資産合計	2,340,819	2,618,977
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	59,407	54,311
工具、器具及び備品（純額）	23,590	18,363
有形固定資産合計	82,997	72,675
無形固定資産		
のれん	178,392	203,539
ソフトウェア	156,879	152,237
その他	16,592	19,525
無形固定資産合計	351,863	375,302
投資その他の資産		
投資有価証券	181,500	225,900
敷金及び保証金	93,688	93,560
繰延税金資産	56,116	37,243
その他	14,443	16,043
投資その他の資産合計	345,747	372,746
固定資産合計	780,608	820,724
資産合計	3,121,427	3,439,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,552	61,595
未払金	66,225	35,573
未払法人税等	43,555	68,607
未払消費税等	95,485	50,150
未払費用	34,428	14,814
前受金	860,565	948,336
賞与引当金	208,750	106,425
役員賞与引当金	67,760	-
その他	10,590	24,158
流動負債合計	1,449,914	1,309,661
固定負債		
資産除去債務	22,786	23,860
退職給付に係る負債	3,985	4,427
その他	1,524	1,540
固定負債合計	28,296	29,827
負債合計	1,478,210	1,339,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	88,376	88,376
利益剰余金	1,358,254	1,810,618
株主資本合計	1,546,631	1,998,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,907	137,949
為替換算調整勘定	△12,321	△36,732
その他の包括利益累計額合計	96,586	101,217
純資産合計	1,643,217	2,100,212
負債純資産合計	3,121,427	3,439,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,651,032
売上原価	1,179,574
売上総利益	1,471,458
販売費及び一般管理費	977,775
営業利益	493,682
営業外収益	
受取利息	136
受取配当金	2,100
為替差益	94,442
助成金収入	1,100
その他	803
営業外収益合計	98,583
営業外費用	
上場関連費用	7,830
その他	37
営業外費用合計	7,867
経常利益	584,398
特別利益	
資産除去債務履行差額	-
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	1,623
ゴルフ会員権評価損	2,722
その他	427
特別損失合計	4,774
税金等調整前四半期純利益	579,623
法人税、住民税及び事業税	90,738
法人税等調整額	10,385
法人税等合計	101,123
四半期純利益	478,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,500

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	478,500
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29,042
為替換算調整勘定	△24,411
その他の包括利益合計	4,630
四半期包括利益	483,131
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	483,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。